



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日

(氏名) 高橋 俊夫
 (氏名) 吉田 壽

TEL 03-3202-0211

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,085	△5.3	619	3.1	646	△0.8	438	9.8
2020年3月期第2四半期	7,482	△12.1	601	△30.8	651	△26.3	398	△30.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 521百万円 (24.4%) 2020年3月期第2四半期 419百万円 (47.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	22.09	—
2020年3月期第2四半期	20.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	23,018	73.6	16,931	73.6		
2020年3月期	23,134	72.4	16,746	72.4		

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 16,931百万円 2020年3月期 16,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	17.00	17.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当16円 記念配当1円(合併20周年記念) 合計17円
 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大が事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算定することが困難であると判断し、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	19,880,620 株	2020年3月期	19,880,620 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	48,013 株	2020年3月期	48,013 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	19,832,607 株	2020年3月期2Q	19,832,677 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、国内外で新型コロナウイルスの感染が拡大する中、2020年4月～6月期の実質GDPがリーマンショックを上回るマイナス成長となるなど大きな減速を余儀なくされました。同様に、世界経済も感染症の影響で経済活動が停滞し、急速に悪化しました。その後、各国の状況に違いはあるものの、経済活動が徐々に再開され、持ち直しの動きが見られつつも、依然不透明な状況が続いております。当社においてもコロナ禍の影響を受け、設備投資を控える動きが継続するなど厳しい状況となりました。

そのような事業環境のもと、当社グループの計測機器は、水道、電力、医療など、ライフラインに関わる施設で重要な役割を果たしていることから、当社グループは、従業員の安全を確保しつつ、安定的な製品・サービスの提供を最優先に、従来通りの生産体制の維持を図りました。感染リスク軽減や生産性向上の観点から、在宅勤務や時差出勤が可能な従業員についてはリモートワークツールなどを活用し、また現場の従業員には安全な職場環境を確保しながら事業の継続に努めました。

当社は10月に合併20周年を迎えます。この記念すべき年を「新生TD2020」として、生産技術と開発技術の更なる融合で、世界に選ばれる製品を生み出していく施策を積極的に進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、開発・生産・品質保証部門が一体となった事業運営を推進するため、4月1日付で連結子会社のアリス東亜DKK株式会社の吸収合併を含む組織再編を行いました。さらに国内営業では、営業戦略部の新設や営業組織の再編により、マーケットに適応した体制を強化するとともに、新しい営業支援ツールの導入により業務の効率化を図りました。また海外営業では、WEB会議やWEBセミナー等の活用で代理店との連携を強化し、代理店の販売活動を強力に支援しました。特に韓国では、PM2.5測定装置の新たな市場を開拓しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,085百万円（前年同期比5.3%減）となりました。利益につきましては、原価低減や経費削減に努めたことに加え、コロナ禍に伴う各種展示会の中止等営業活動の制限により経費が抑制されたこともあり、営業利益は619百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は646百万円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は438百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期連結累計期間 (第76期) 2019年4月1日から 2019年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 (第77期) 2020年4月1日から 2020年9月30日まで		前期比 (%)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
計測 機器 事業	①環境・プロセス分析機器	2,633	35.2	2,462	34.8	△6.5
	②科学分析機器	1,002	13.4	911	12.9	△9.1
	③産業用ガス検知警報器	149	2.0	106	1.5	△28.8
	④電極・標準液	1,147	15.3	1,146	16.2	△0.0
	⑤保守・修理	1,099	14.7	1,028	14.5	△6.5
	⑥部品・その他	1,319	17.6	1,301	18.4	△1.4
	合 計	7,350	98.2	6,955	98.2	△5.4
不動産賃貸事業	132	1.8	129	1.8	△2.2	
合 計	7,482	100.0	7,085	100.0	△5.3	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<計測機器事業>

当事業の売上高は6,955百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は894百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

① 環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内において、官公需向けは例年並みの売上高を確保したものの、民間企業向けの基本プロセス分析計や環境用水質分析計の販売が減少しました。一方海外では、経済活動を再開した中国・インド等や、半導体関連設備投資の好調な台湾等での販売が堅調に推移し増収となりました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期比6.5%減となりました。

② 科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用関連機器等であります。

ポータブル分析計の売上が、研究機関からの引き合いが弱く、減少しました。また、医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置も病院の新規・買い替え需要が減少し減収となりました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期比9.1%減となりました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当分野の売上高は、国内外とも販売が減少し、前年同期比28.8%減となりました。

④ 電極・標準液 ⑤ 保守・修理 ⑥ 部品・その他

この分野は、前記① 環境・プロセス分析機器、② 科学分析機器 の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

これらアフタービジネス分野につきましては、電極・標準液の売上高は前年同期並みでしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う点検の延期などにより、保守・修理及び部品・その他の売上高が減少し、全体では前年同期比2.5%減となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は129百万円、セグメント利益は81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少の23,018百万円となりました。これは、現金及び預金が818百万円、たな卸資産が504百万円、投資有価証券が146百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,137百万円、電子記録債権が411百万円それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少の6,086百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が140百万円増加し、未払消費税等が220百万円、未払金が143百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加の16,931百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大が事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算定することが困難であると判断し、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

また、配当予想につきましても引き続き未定とし、2021年3月期の業績予想の算定が可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,765	6,583
受取手形及び売掛金	5,506	4,369
電子記録債権	1,471	1,060
商品及び製品	1,261	1,376
原材料	811	929
仕掛品	609	881
その他	369	211
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,795	15,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,482	2,441
機械装置及び運搬具（純額）	133	114
工具、器具及び備品（純額）	249	241
土地	1,750	1,797
リース資産（純額）	105	90
建設仮勘定	12	98
有形固定資産合計	4,734	4,783
無形固定資産		
ソフトウェア	123	128
その他	32	29
無形固定資産合計	155	158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,708	1,854
繰延税金資産	400	378
その他	339	432
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,447	2,664
固定資産合計	7,338	7,606
資産合計	23,134	23,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063	1,050
電子記録債務	549	571
短期借入金	398	380
リース債務	37	37
未払金	279	135
未払法人税等	244	234
未払消費税等	249	29
賞与引当金	316	345
役員賞与引当金	39	—
製品点検費用引当金	80	80
その他	247	216
流動負債合計	3,505	3,081
固定負債		
長期借入金	33	15
リース債務	101	83
長期未払金	108	108
長期預り保証金	345	361
役員退職慰労引当金	41	43
退職給付に係る負債	2,174	2,315
資産除去債務	75	76
固定負債合計	2,882	3,004
負債合計	6,387	6,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	12,912	13,013
自己株式	△11	△11
株主資本合計	16,040	16,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	878
退職給付に係る調整累計額	△97	△88
その他の包括利益累計額合計	705	789
純資産合計	16,746	16,931
負債純資産合計	23,134	23,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,482	7,085
売上原価	4,644	4,362
売上総利益	2,838	2,722
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,048	995
賞与引当金繰入額	175	169
退職給付費用	81	72
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	40	41
研究開発費	191	237
その他	696	583
販売費及び一般管理費合計	2,236	2,102
営業利益	601	619
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	13
持分法による投資利益	2	2
為替差益	2	—
保険解約返戻金	6	1
その他	24	11
営業外収益合計	53	30
営業外費用		
支払利息	4	3
債権売却損	0	0
為替差損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	651	646
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
リース解約損	1	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	648	645
法人税等	249	207
四半期純利益	398	438
親会社株主に帰属する四半期純利益	398	438

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	398	438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	74
退職給付に係る調整額	16	9
その他の包括利益合計	20	83
四半期包括利益	419	521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419	521

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,350	132	7,482	7,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,350	132	7,482	7,482
セグメント利益	895	84	980	980

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,955	129	7,085	7,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,955	129	7,085	7,085
セグメント利益	894	81	976	976

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	980	976
全社費用(注)	△379	△356
四半期連結損益計算書の営業利益	601	619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社グループは現時点では、各事業拠点において、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は経済活動、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。